願



国際出願番号	PCT
国際出願日	1 7. 12. 03
(受付印)	文領印

田願人は、この国際田願か特計協刀条約に従って処理されることを請求する。	The state of the s				
TOWN TO THE PROPERTY OF	出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) MDR145	9936303			
第I欄 発明の名称					
データ記録プログラム及び情報記録媒体並びにデータ記録	記録端末、データ記録システ	ム、データ記録方法			
第 🛚 欄 出願人 この概に記載した者は、発明者でもある	0.				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:			
コニカミノルタホールディングス株式会社 Konica Minolta Holdings, Inc. 〒100-0005 日本国東京都千代田区丸の内1丁目6番 6-1, Marunouchi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-000	ファクシミリ番号: 加入電信番号:				
		出願人登錄番号:			
国籍(国名): 日本国 Japan 住	所(国名): 日本国 Japan				
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除	くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者					
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に配載;法人は公式の完全な名称を記載;a	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は   次に該当する:			
上田 豊 UEDA Yutaka		出願人のみである。			
テ192-8505 日本国東京都八王子市石川町2970番地 コニカミノルタフォトイメージング株式会社内 c/o Konica Minolta Photo Imaging, Inc. 2970, Ishikawa-machi, Hachioji-shi, Tokyo, 192-8505 Japan		<ul> <li>✓ 出願人及び発明者である。</li> <li>○ 発明者のみである。</li> <li>(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)</li> <li>出願人登録番号:</li> </ul>			
国籍(国名): 日本国 Japan 住	所 (国名): 日本国 Japan				
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を除	くすべての指定国	追記欄に記載した指定国			
✔ その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。					
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名					
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する: 代理人 共通の代表者					
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載: コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 知的! Konica Minolta Technology Center, Inc. Intellectual Property & Licensing Department 〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地 1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan		電話番号: 0426-56-8866 ファクシミリ番号: 0426-42-9378 加入電信番号: 代理人登録番号:			
■ 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内	Pに特に通知が送付されるあて名を記載して	1			

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

A	
)	-

			2					15
•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	,



第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発	•				
この続葉を使用しないとき	は、この用紙を顧書に含めな	いこと。			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記	轍;あて名は郵便番号及び国名も	記載) この概に 次に該当	記載した者は・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
竹村 幸治 TAKEMURA Koji		人のみである。			
   〒192-8505 日本国東京都八王子市石川町2970番 <sup> </sup>	也		人及び発明者である。		
コニカミノルタフォトイメージング株式会社内			八尺∪光明句 5の句。		
c/o Konica Minolta Photo Imaging, Inc. 2970, Ishikawa-machi, Hachioji-shi, Tokyo,		L 76	者のみである。 こに <i>レ</i> 印を付したときは、 下に記入しないこと)		
192-8505 Japan		出願人登	录番号:		
国籍(国名): 日本国 Japan	住所(国名): 日本国	Japan			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米[	国を除くすべての指定国 🗸	(国のみ	追記欄に記載した指定国		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記	載;あて名は郵便番号及び国名も	記載) この欄に	兄載した者は する:		
		出願	人のみである。		
		出願	人及び発明者である。		
		25 HB	者のみである。		
		(	こに <i>レ印を付したときは、</i> 下に記入しないこと)		
		出願人登録	<b>录番号</b> :		
国籍 (国名):	住所 (国名):				
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米[	図を除くすべての指定国 メ	(国のみ	追記欄に記載した指定国		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記	載;あて名は郵便番号及び国名も		記載した者は		
		次に該当	, る: (人のみである。		
	上間人及び発明者である。   上間人及び発明者である。				
発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)					
		出願人登	录番号:		
国籍(国名):	住所 (国名):	<del></del>			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米[	国を除くすべての指定国 男	※国のみ	追記欄に記載した指定国		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記	載;あて名は郵便番号及び国名も	記載) この欄に 次に該当	記載した者は する:		
		出際	人のみである。		
- *		出際	i人及び発明者である。		
受明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)					
出願人登錄番号:					
国籍(国名):	住所 (国名):				
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米	国を除くすべての指定国	<b>米国のみ</b>	追記欄に記載した指定国		

様式PCT/RO/101 (続葉) (2001年3月版)



と;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。 国の指定 第V欄 (蘇当する口にレ印を 規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の未護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求める場合には追 広域特許 □AP ARIPO特許:GHガーナGhana, GMガンピアGambia, KEケニアKenya, LSレソトLesotho, MWマラウイ Malawi、 M Z モザンピーク Mozambique、 S D スーダン Sudan、 S L シエラレオネ Sierra Leone, S ススワジランド Swaziland,T スタンザニア United Republic of Tanzania,U G ウガンダ Uganda, Z M ザンビア Zambia, 乙 W ジンパブエ Zimbabwe,及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合 には点線上に記載する)...... □ E A ユーラシア特許:AMアルメニア Armenia,A Z アゼルバイジャン Azerbaijan,B Y ベラルーシ Belarus, KGキルギスタンKyrgyzstan, KZカザフスタンKazakhstan, MDモルドバRepublic of Moldova, RUロシアRussian Federation,T J タジキスタン Tajikistan,T M トルクメニスタン Turkmenistan,及びユーラシア特許条約と特許協力条約の 締約国である他の国 ヨーロッパ特許:ATオーストリア Austria,BEベルギーBelgium,BGブルガリア Bulgaria,CH and LI ØE P スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, CYキプロス Cyprus, CZチェコ Czech Republic, DEドイ ツ Germany, D Kデンマーク Denmark, E Eエストニア Estonia, E Sスペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, H U ハンガリー Hungary, I E アイルランド Ireland, I Tイタリア Italy, L Uルクセンブルク Luxembourg, MCモナコ Monaco, N Lオランダ Netherlands, P Tポルトガル Portugal, R OルーマニアRomania, S E スウェーデンSweden, S I スロベニアSlovenia, S K スロバキアSlovakia, T R トルコ Turkey,及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国 □○A ○API特許:BFブルキナファソBurkina Faso,BJベナンBenin,CF中央アフリカ Central African Republic, C G コンゴ共和国 Congo, C I コートジボワール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea, G Q赤道ギニア Equatorial Guinea, G Wギニア・ピサウ Guinea Bissau, M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N Eニジェール Niger,SNセネガル Senegal,TDチャド Chad,TGトーゴ Togo,及びアフリカ知的所有権機構のメンバー 国であり特許協力条約の締約国である他の国*(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)*...... 国内特許(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する) ☑ ○ Mオマーン Oman 図A Eアラブ首長国連邦 ☑ G H ガーナ Ghana ..... ☑ P Gパプアニューギニア Papua New United Arab Emirates ..... ☑ G Mガンピア Gambia 回HRクロアチア Croatia ...... Guinea 🗹 A Gアンティグア・バーブーダ P Hフィリピン Philippines..... □ H UハンガリーHungary..... Antigua and Barbuda ☑ P Lポーランド Poland..... ☑ A L アルバニア Albania ...... ☑ I Dインドネシア Indonesia ☑ AMアルメニアArmenia..... ☑ I LイスラエルIsrael.... □ P Tポルトガル Portugal..... □ R Oルーマニア Romania □ A Tオーストリア Austria..... ☑ I Nインド India..... ☑ R Uロシア Russian Federation..... ☑ A Uオーストラリア Australia..... ☑ I Sアイスランド Iceland 図 S Cセーシェル Seychelles □ J P 日本 Japan..... ☑ A Zアゼルバイジャン Azerbaijan ☑ S D スーダン Sudan ☑ K E ケニア Kenya ...... □ S E スウェーデン Sweden 区 K Gキルギスタン Kyrgyzstan ☑ B Aボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia 図 S G シンガポール Singapore □ K P 北朝鮮...... and Herzegovina..... □ S Kスロバキア Slovakia..... ☑ B Bバルバドス Barbados Democratic People's Republic of Korea ☑ S Lシエラレオネ Sierra Leone 回KR韓国Republic of Korea..... □ B Gブルガリア Bulgaria..... ☑ S Y シリア・アラブ Syrian Arab Republic ☑ K Z カザフスタン Kazakhstan...... ☑ B R ブラジル Brazil..... ☑ T J タジキスタン Tajikistan ☑ L Cセントルシア Saint Lucia..... ☑ B Yベラルーシ Belarus ..... ☑ TMトルクメニスタン Turkmenistan レ L Kスリランカ Sri Lanka ☑ B Zベリーズ Belize..... ...... ☑ C Aカナダ Canada L Rリベリア Liberia ☑ T Nテュニジア Tunisia □ C Hand L I スイス及びリヒテンシュタイン ☑ L S レソト Lesotho..... □ T R トルコ Turkey..... L Tリトアニア Lithuania Switzerland and Liechtenstein ☑ T Tトリニダード・トバゴ □ L Uルクセンブルク Luxembourg ☑ C N中国 China..... Trinidad and Tobago ..... ☑ C Oコロンビア Colombia..... ☑ L Vラトビア Latvia ☑ T Z タンザニア..... ☑ M A モロッコ Morocco..... ☑ C R コスタリカ Costa Rica...... United Republic of Tanzania ☑ C U + ューハ\* Cuba...... ☑ M D モルドバ Republic of Moldova ☑ U A ウクライナ Ukraine..... □ C Z f = □ Czech Republic..... ...... ☑ U GウガンダUganda..... ☑ M Gマダガスカル Madagascar ..... □DEドイツGermany..... 図 U S 米国 United States of America 図MKマケドニア旧ユーゴスラビア □ D Kデンマーク Denmark..... ☑ DMドミニカ Dominica 共和国 The former Yugoslav Republic of ☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan..... ☑ D Z アルジェリア Algeria..... Macedonia ..... ☑ V Cセントビンセント及びグレナ 図MNモンゴル Mongolia ☑ E Cエクアドル Equador..... ディ・ン 諸 島 Saint Vincent and the ☑ MWマラウイ Malawi..... □ E Eエストニア Estonia.... Grenadines □ E S スペイン Spain..... **アM X** メキシコ Mexico..... ☑ ∨ Nペトナム Viet Nam ..... □ F I フィンランド Finland..... ☑ M Z モザンビーク Mozambique..... ☑ Y Uセルビア・モンテネグロ Serbia and □ G B 英国 United Kingdom ☑ N I ニカラグア Nicaragua Montenegro..... ☑ N O ノルウェーNorway ☑ G D グレナダ Grenada ☑ Z A南アフリカ共和国 South Africa ☑ N Z ニュージーランド New Zealand ☑ G E グルジア Georgia..... 図 Z Mザンピア Zambia 図 Z Wジンバブエ Zimbabwe..... 以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。 **.....** 

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

	4			E

第VI欄 優先権主張					
以下の先の出願に基づく優先権を主張する:					
先の出願日	先の出願番号			先の出願	
(日. 月. 年)			パリ条約同盟国名又は /TO 加盟国名	広域出願: * 広域官庁名	国際出願:受理官庁名
27.12.02	特願2002-379133	日本国	Japan		
08.12.03	特願2003-408534	日本国	Japan		
(3)		·			
(4)					
(5)			-		
他の優先権の主			`る。	L	
上記の先の出願(ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る)のうち、以下のものについて、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求する  すべて 優先権(1) を 優先権(2) 優先権(3) 優先権(4) 優先権(5) その他は追記欄参照					
				ペリ条約同盟国若しくは世界貿易機	
第VII欄 国際調査	幾関				•
国際調査機関(記載。)	(ISA) の選択(2	2以上の国際	調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、レ	すれかを選択し二文字コードを
ISA/JP					
先の調査結果の 出願日(日.)				関査機関によって既に実施又は 国名(又は広域官所	
第2個欄 申立て					
この出願は以下の 申 立 で を含む。 (下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載) 申立て数					
第VII欄(i) 発明者の特定に関する申立て :					
第Ⅷ欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における : 出願人の資格に関する申立て :					
第Ⅷ欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における 出願人の資格に関する申立て :					
第四欄(iv) 発明者である旨の申立て : (米国を指定国とする場合) :					

不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立 て

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

第Ⅷ欄(√)

第1X欄 照合欄;出願の言語					
この国際出願は次のものを含む。	この国際出類	質には、以下にチェックしたものが添付されている。			
(a) 紙形式での枚数 顧客(申立てを含む)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		数料計算用紙	数		
明細寄(配列表または配列表 に関連する表を除く)… 2.4 枚		付する手数料に相当する特許印紙を貼付した客面	; <u>-1</u> ; 1		
請求の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		際事務局の口座への振込を証明する書面			
要約費	2	別の委任状の原本	:		
図面	3包	括委任状の原本	:		
小計 4b 枚	4. 包	活委任状の写し (あれば包括委任状番号)			
配列表	5. 記	名押印 (署名) の欠落についての説明書	·		
配列表に関連する表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 枚 (いずれも、紙形式での出節の場合はその枚数	6. V &	先権書類(上記第 欄の ( ) の番号を記載する): (	· — · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)			:		
合計 45 枚		 託した微生物又は他の生物材料に関する <b>書</b> 面	:		
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(i))		たした領生物又は他の生物材料に関する曾田 ンピュータ読み取り可能な配列姿	; <u> </u>		
(i) 配列表	(a) [	媒体の種類と枚数も表示する) 			
(ii) 配列表に関連する表	(ii)	」 (国際出願の一部を構成しない)	:		
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))	(iii)	<ul><li></li></ul>			
(i) 配列表 (ii) 配列表に関連する表		」 一語についての原本音を高い いンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表 媒体の種類と枚数も表示する)	· <del></del>		
媒体の種類 (フレキシプルディスウ、CD·ROM、CD·R、その他)	(i)	実施細則第802号bの4に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない)	:		
と枚数 配列表	(ii)	(左楣(b)(ii)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ) 実施細則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを	さむ追加的写し :		
配列表に関連する表	(iii)	国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した、配列表に を含む写しの同一性についての陳述書を添付	関連した表 		
(追加的写しは右欄 9. (ii)または 10(ii)に記載)	11.   そ	の他(沓類名を具体的に記載):			
要約書とともに提示する図面: 第4回	本	国際出願の言語: 日本語			
第X欄 出願人、代理人又は共通の代表人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。	長者の記名	3.押印 			
		上田 豊			
   コニカミノルタホールディングス株	<del></del>				
	IVEAT \	E CONTRACTOR OF THE CONTRACTOR			
i i		竹村幸治(			
	——	里官庁記入欄	2. 図面		
1. 国際出願として提出された眷類の実際の受理の日					
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)					
5. 出願人により特定された	6.	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に			
国際調査機関  1 5 A/		調査用写しを送付していない。			
記録原本の受理の日:	—— 国防	事務局記入欄 ————			

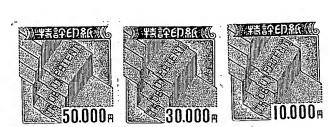


## この用紙は、同際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない。

P C T.	
手数料計算用紙	国際出願番号
出願人又は代理人の普類記号	
MDR149936303	受理官庁の日付印
出顧人	
コニカミノルタホールディングス株式会社	
所定の手数料の計算	
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)	90,000 FI T+S
3. 国際手数料 (注2)	
基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数枚	
b1 最初の30枚まで	54,000 円 b1
b2     16       3 0枚を超える用紙の枚数     A無一枚の手数料	19,200 円 b2
b3   迫加的部分 (明細書の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみの場合 (第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii))	
400 × <u>無紙一枚の手数料</u> = <u>無紙一枚の手数料</u>	О 円 ыз
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入	73,200 д в
指定手数料 国際出願に含まれる指定数 75 (注3)	
5 1支払うべき指定手数料 × 11,600 = の数 (上限は5)(注4) (円)	58,000 FI D
B 及び D に記入した金額を加算し、合計額を I に記入	131,200 F I
4. 納付すべき手数料の合計	
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	221,200 🖪
	습 위

- (注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。
- (注2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座へ振込みを証明する曹面 を提出することにより納付しなければならない。
- (注3) 願書第V欄でレ印を記した口の数。
- (注4) 指定数を記入する。ただし、5 指定以上は一律 5 とする。

様式PCT/RO/101 (付属書) (2002年1月版)

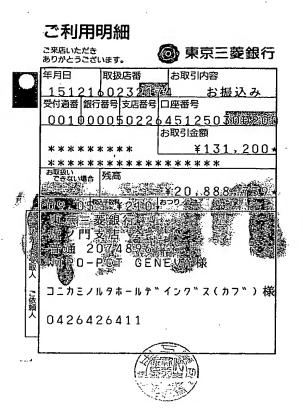


送付手数料・調査手数料

90,000 円

**BEST AVAILABLE COPY** 





基本手数料 73,200 円 指定手数料 58,000 円 合計 131,200 円